



プロジェクトSTAR

財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

プロジェクトSTARはアメリカのテネシー州で行なわれた調査です。主目的は幼児期から小学校低学年のクラス規模を小さくした時の学力などの影響を長期にわたって調査したものです。その内容を詳しくお伝えします。

調査対象は、テネシー州の79校で、1979～80年に生まれた子どもの中から幼稚園の年長児6323名(テネシー州の中でも比較的所得

地域の幼稚園から選んでいる)を抽出し、小さいクラス(13～17名)と標準クラス(20～25名)に無作為にクラスを割り当て、幼稚園から小学校第3学年まで小さいクラスの園児は小さいクラスで過ごし、標準規模の園児は標準規模のクラスで過ごしました。第4学年以降は標準規模クラスに戻しています。転校や学年再履修によりプログラムを離れた参加者はそれ以降の追跡は行なわず、調査対象者から外しています。その為、最終的には5248名の子どもを対象に調査が行なわれました。なお、小学校において、途中で転校してきた生徒に関しては無作為にクラスを割り当て、調査対象者としていません。クラスを担当する教師についても、無作為にクラスを割り当てています。

生徒、教師を無作為に割り当てている手順については公表されていませんが、その妥当性については検証がなされています。

調査対象者の学力についてはStanford Achievement Testの算数と読みを使用し、毎年度末に1回行なっています。研究の妥当性に

ついては、「幼児、生徒のクラスへの無作為割り当て」と「クラス間での生徒数の減少に差がない」ことを前提としており、いずれにおいてもその妥当性が確認されています。それぞれの調査対象者については、納税申告書と照合することで、このプログラム参加者の95%を成人期まで追跡しており、幼児期の影響が大人にどのような影響を与えているかについて詳細なデータを得ています。

調査内容については次回以降に詳細をお知らせしますが、クラス規模を33%(1クラス人数の平均は標準クラスが22・6人、小さい規模クラスが15・1人)縮小すると、幼児期のテスト得点が小さいクラスは、標準クラスに対して、4・8ポイント高くなりました。追跡調査によると、テスト得点が1ポイント上がると大人になったときの年間所得が76・7ドル上がっており、小規模クラスの効果は27歳で約368ドル収入が多く出てきています。

この調査はテネシー州の中でも比較的所得者層の多い地域で実施されており、一定の所得を得ている人に対して同じ効果がみられるかどうか

かについては詳細な検討が必要であると考えられます。従って、比較的所得が均質な状態にある日本で、この結果がそのまま当てはまるかどうかは検討しなければなりません。少なくとも日本の幼稚園の設置基準は1クラス35名を上限としており、先進国の中でも突出した規模で幼児教育が行なわれています。

日本での追跡調査は行なわれていませんが、テネシー州の結果はこれからの幼児教育制度を議論する上では無視してはならない重要な視点を与えてくれるものと考えます。

(つづく)

海外研修員募集・私学研修福祉会

一般財団法人私学研修福祉会では、平成25年度の海外研修員の募集を行なっています。▼申込資格：私立幼稚園の専任教員又は職員で、継続して2年以上在職の方▼助成対象経費：航空賃、船賃の実費及び滞在費等▼助成金：助成対象経費の50%以内▼申込締切：12月7日必着。詳しくは同財団ホームページで。
<http://www.skf.or.jp/kensyu>